

3 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券 … 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
準備金積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
異常危険準備金積立資産	13,734,000	995,000	0	14,729,000
小 計	33,734,000	995,000	0	34,729,000
合 計	34,734,000	995,000	0	35,729,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金（岩手銀行本店）	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
準備金積立資産（定期 岩手銀行本店）	20,000,000	(0)	(0)	(20,000,000)
異常危険準備金積立資産（普通 オリックス銀行本店）	14,729,000	(0)	(0)	(14,729,000)
小 計	34,729,000	(0)	(0)	(34,729,000)
合 計	35,729,000	(1,000,000)	(0)	(34,729,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
パソコン一式	129,600	129,599	1
パソコン一式	129,600	129,599	1
パソコン一式	129,600	129,599	1
合 計	388,800	388,797	3

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評価損益
投資有価証券			
(利付国債20年第159回)	19,974,000	16,508,100	△ 3,465,900
(利付国債20年第185回)	9,616,800	7,330,000	△ 2,286,800
(利付国債30年第49回)	9,630,600	7,298,000	△ 2,332,600
(利付国債30年第78回)	9,676,300	6,166,000	△ 3,510,300
(利付国債30年第81回)	9,603,100	6,439,000	△ 3,164,100
(利付国債40年第5回)	9,824,800	7,265,000	△ 2,559,800
(利付国債30年第80回)	9,207,700	6,808,000	△ 2,399,700
(利付国債30年第47回)	9,641,400	7,669,000	△ 1,972,400
(利付国債30年第84回)	9,828,600	7,253,000	△ 2,575,600
(利付国債30年第89回)	9,747,100	9,561,810	△ 185,290
(利付国債30年第89回)	9,719,000	9,555,000	△ 164,000
(利付国債30年第89回)	9,853,900	9,557,000	△ 296,900
(岩手県平成30年度第2回公債)	30,000,000	29,013,300	△ 986,700
(千葉県平成31年度公募公債定時償還)	67,500,000	57,748,883	△ 9,751,117
(川崎市令和元年度公募公債定時償還)	72,500,000	61,153,750	△ 11,346,250
合 計	296,323,300	249,325,843	△ 46,997,457